平成21年4月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年3月6日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株)
 コード番号 2923 URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笠原 康司
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月17日

上場取引所 東

TEL 025-275-1100

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第3四半期の業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	20,998	—	1,104	—	1,333	—	718	—
20年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	148.53	—
20年4月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年4月期第3四半期	28,856	—	8,707	—	30.2	1,812.31
20年4月期	25,025	—	8,156	—	32.6	1,659.69

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 8,707百万円 20年4月期 8,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	—	—	12.00	12.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	△1.7	880	191.1	1,090	314.6	550	5.9	113.89

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第3四半期	5,075,500株	20年4月期	5,075,500株
② 期末自己株式数	21年4月期第3四半期	270,899株	20年4月期	160,899株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年4月期第3四半期	4,837,282株	20年4月期第3四半期	4,914,647株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 当社は、当事業年度より非連結会社となっております。

3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景とした、株価の下落や円高の進行による企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気の減退感が急速に増す状況となりました。

食品業界におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりから個人消費が抑制されるとともに、事故米の不正流通事件が発生するなど、消費者の加工食品に対する「食の安全・安心」に対する厳しさが一層増しており、今まで以上に品質管理の強化や環境問題への対応等、企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況の中で、当社はコンプライアンス及び食の安全・安心の更なる確保に向け、平成20年9月に北海道工場の包装米飯製造についてISO22000:2005の認証を取得し、他工場展開に取り組んでおります。また、製造コストの上昇に対応すべく、テレビCM及び販促企画の抑制等の経費削減に努めるとともに、生産効率の向上及び業務の効率化に取り組んでまいりました。

部門別の包装餅部門につきましては、値上がりしたカップめんやパンなど簡便な加工食品に代わり、家庭内調理をとともう手作り志向と節約志向が重なり、9月までは順調に推移いたしましたが、平成20年産もち米価格の値上げや包装資材等製造コスト上昇のため、10月より包装餅製品について平均5%の値上げを実施いたしました。その結果、当第3四半期累計期間における包装餅の売上高は115億53百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、包装資材等製造コスト上昇を経営努力により吸収すべく、テレビCMや販促企画を抑制するとともに、低価格帯対抗商品の販売促進費低減に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における包装米飯の売上高は94億29百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は209億98百万円となりました。

利益面につきましては、原材料費や燃料費等の製造コスト上昇により収益を圧迫する状況となりましたが、広告宣伝費及び販売促進費等の販売費及び一般管理費の削減に加え受取手数料の増加により、営業利益は11億4百万円、経常利益は13億33百万円、四半期純利益は7億18百万円となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品（特に鏡餅）であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ高くなる傾向があります。

当第3四半期累計期間の部門別売上高の状況は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減率(%)
包装餅	11,553	55.0	△3.1
包装米飯	9,429	44.9	△3.7
その他	15	0.1	0.7
合計	20,998	100.0	△3.3

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は171億82百万円となり、前事業年度末に比較し37億8百万円増加いたしました。

これは、原材料が減少（前事業年度末比17億84百万円減）いたしました。また、四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、支払手形の決済が翌月になったことによる現金及び預金の増加（同3億29百万円増）、12月の売上高増加にともなう受取手形及び売掛金の増加（同52億4百万円増）が主な要因となっております。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は116億74百万円となり、前事業年度末に比較し1億22百万円増加いたしました。

これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修にともなう、機械及び装置の増加（前事業年度末比2億39百万円増）が主な要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は161億19百万円となり、前事業年度末に比較し31億42百万円増加いたしました。

これは、四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、支払手形の決済が翌月になったことによる支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比6億71百万円増）、短期借入金の増加（同16億50百万円増）、未払法人税等の増加（同4億72百万円増）が主な要因となっております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は40億29百万円となり、前事業年度末に比較し1億38百万円増加いたしました。

これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修にともなう設備資金としての長期借入金の増加（前事業年度末比1億11百万円増）が主な要因となっております。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は87億7百万円となり、前事業年度末に比較し5億50百万円増加いたしました。

これは、自己株式の取得により減少（自己株式の前事業年度末比1億35百万円増）しておりますが、四半期純利益（累計期間）計上による利益剰余金の増加（前事業年度末比6億59百万円増）が主な要因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は、6百万円となりました。これは、税引前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加により資金は増加したものの、売上債権の増加による資金の減少が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は、10億81百万円となりました。これは、東港工場の包装米飯生産設備移設及び改修にともなう、有形固定資産の取得による支出が主なものとなっております。

財務活動の結果得られた資金は、14億14百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出があったものの、運転資金としての短期借入金の増加及び東港工場設備資金としての長期借入れの実行による収入が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末の残高は、前事業年度末と比較し3億26百万円増加し、3億48百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期が概ね想定範囲以内で推移しておりますので、平成20年12月9日に公表しました業績予想の変更はしておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法となっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法となっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ6,945千円減少しております。

（追加情報）

当社の機械及び装置については、従来耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期会計期間より10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直したものであります。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ61,849千円減少しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,272	1,671,343
受取手形及び売掛金	9,680,336	4,475,693
製品	1,125,053	743,461
原材料	3,856,454	5,641,422
仕掛品	268,346	432,531
その他	260,126	513,993
貸倒引当金	△8,900	△4,100
流動資産合計	17,182,689	13,474,346
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,512,838	2,557,132
機械及び装置（純額）	3,826,332	3,586,613
土地	1,802,955	1,802,955
その他（純額）	278,649	354,320
有形固定資産合計	8,420,776	8,301,022
無形固定資産	9,530	9,571
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,374,879	2,404,829
その他	893,753	860,137
貸倒引当金	△24,830	△24,430
投資その他の資産合計	3,243,802	3,240,536
固定資産合計	11,674,110	11,551,130
資産合計	28,856,799	25,025,476

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,735	1,211,666
短期借入金	10,550,000	8,900,000
未払法人税等	482,000	10,000
賞与引当金	117,342	246,621
引当金	—	8,300
その他	3,087,579	2,600,569
流動負債合計	16,119,658	12,977,157
固定負債		
長期借入金	3,314,824	3,203,592
退職給付引当金	486,686	458,130
引当金	100,199	95,924
その他	127,988	133,948
固定負債合計	4,029,699	3,891,596
負債合計	20,149,357	16,868,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	7,856,716	7,197,202
自己株式	△305,467	△169,947
株主資本合計	8,601,023	8,077,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,419	79,693
評価・換算差額等合計	106,419	79,693
純資産合計	8,707,442	8,156,722
負債純資産合計	28,856,799	25,025,476

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	20,998,175
売上原価	13,666,203
売上総利益	7,331,972
販売費及び一般管理費	6,227,354
営業利益	1,104,617
営業外収益	
受取利息	5,694
受取配当金	4,840
受取賃貸料	128,623
受取手数料	300,489
その他	62,579
営業外収益合計	502,227
営業外費用	
支払利息	183,147
賃貸費用	74,251
その他	16,259
営業外費用合計	273,657
経常利益	1,333,187
特別利益	
固定資産売却益	4,288
特別利益合計	4,288
特別損失	
固定資産売却損	64
固定資産除却損	9,898
投資有価証券評価損	16,285
特別損失合計	26,248
税引前四半期純利益	1,311,227
法人税、住民税及び事業税	473,325
法人税等調整額	119,413
法人税等合計	592,738
四半期純利益	718,489

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,311,227
減価償却費	921,272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△129,278
受取利息及び受取配当金	△10,534
支払利息	183,147
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,204,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,575,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	671,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	129,641
その他	464,772
小計	△82,228
法人税等の支払額	△12,063
法人税等の還付額	87,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,098,923
投資有価証券の取得による支出	△4,469
その他	21,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650,000
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	△719,352
利息の支払額	△171,989
自己株式の取得による支出	△135,520
配当金の支払額	△58,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,414,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	326,037
現金及び現金同等物の期首残高	22,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,144

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期(自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年4月30日残高	543,775	506,000	7,197,202	△169,947	8,077,029
当第3四半期会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△58,975		△58,975
四半期純利益			△718,489		718,489
自己株式の取得 ※				△135,520	△135,520
当第3四半期会計期間末までの変動額合計	—	—	△659,514	△135,520	523,994
平成21年1月31日残高	543,775	506,000	7,856,716	△305,467	8,601,023

※ 平成20年7月に東京証券取引所の終値取引(ToS TNeT-2)により、135,520千円取得しております。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)
科目	金額(千円)
I 売上高	21,721,403
II 売上原価	14,076,705
売上総利益	7,644,697
III 販売費及び一般管理費	7,254,361
営業利益	390,336
IV 営業外収益	181,447
V 営業外費用	221,655
経常利益	350,128
VI 特別利益	44,413
V 特別損失	41,508
税引前四半期純利益	353,032
法人税等	△ 156,798
四半期純利益	509,831

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年5月1日 至平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	353,032
減価償却費	804,448
減損損失	34,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 125,268
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 721,845
受取利息及び受取配当金	△ 9,719
支払利息	175,758
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 5,758,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,106,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	529,065
未収消費税等の増減額 (△は増加)	148,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	114,018
その他	218,187
小計	△ 5,338,170
法人税等の支払額	△ 48,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,386,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 254,903
投資有価証券の取得による支出	△ 466
その他	7,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,600,000
長期借入金の返済による支出	△ 711,796
利息の支払額	△ 193,814
自己株式の取得による支出	△ 125
配当金の支払額	△ 49,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,645,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,623
現金及び現金同等物の期首残高	74,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,366

(注) 当社は、当期より非連結開示となっております。よって、前第3四半期累計期間は四半期連結キャッシュ・フロー計算書を開示したため、個別キャッシュ・フロー計算書は未開示となっておりますので、参考値として記載しております。